

大阪府の財務諸表

平成25年度

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成25年度の財務諸表を作成しました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産、負債などのストック情報や減価償却費、地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを、府民のみなさまにわかりやすくお知らせできるようになりました。

今後も、府民のみなさまへの説明責任を十分に果たすため、会計の専門家の意見を伺いながら、職員研修を重ねるなど、新公会計制度に関する取組みに努めてまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため13の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 作成基準日

平成 26 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の現金の出納に関する取引を含めず。

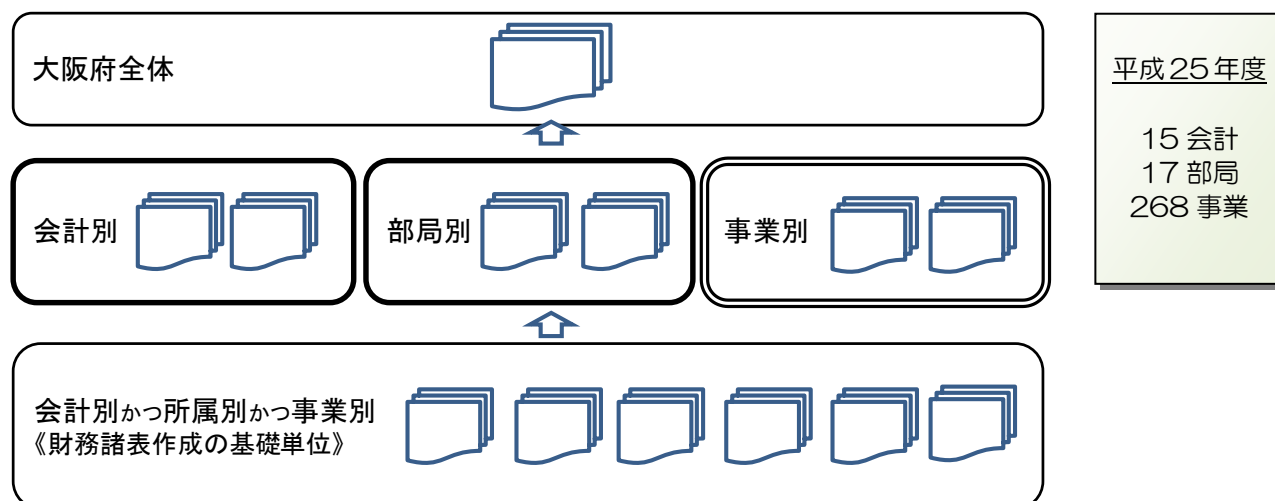
3. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

①わかりやすく信頼性ある財務諸表

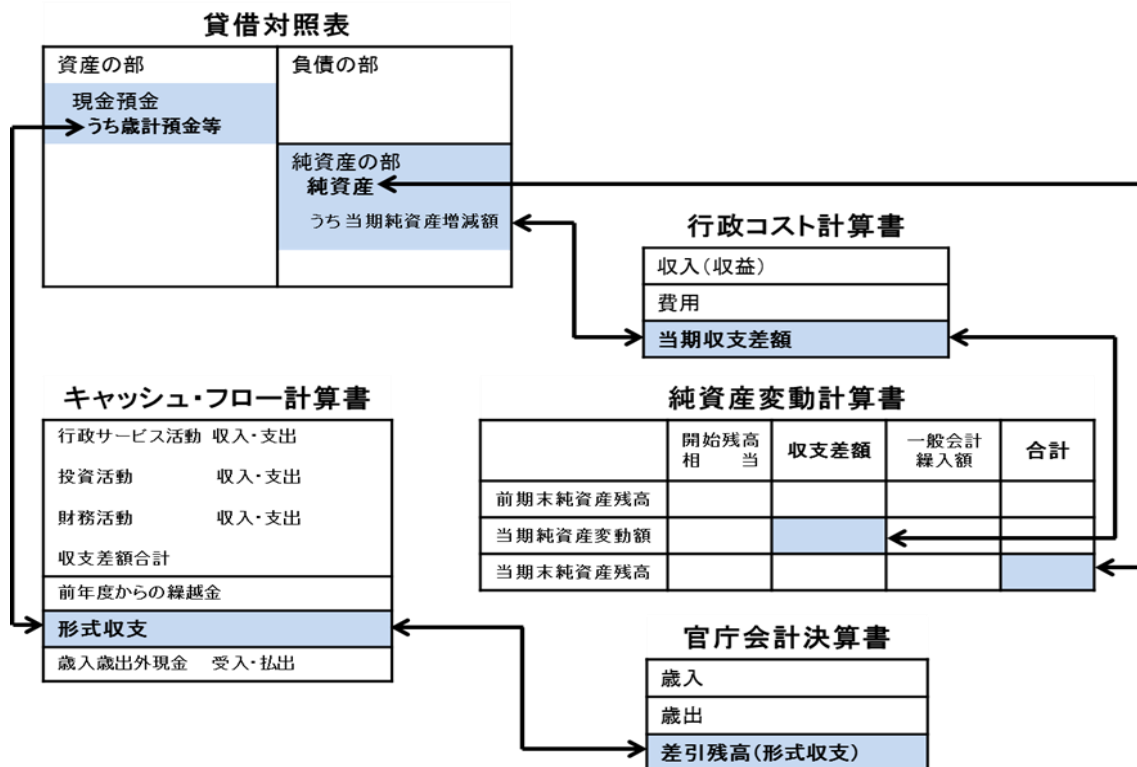
- 全ての利用者の意思決定に役立つ正確な情報を提供することを基本理念とし、広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- 行政の特質を踏まえつつ、民間の企業会計原則や減損会計など新しい会計基準を採用しています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

②財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成26年3月31日現在、8兆4,676億円の資産と6兆8,821億円の負債があります。純資産は1兆5,855億円であり、昨年度に比べ144億円増加しています。

流動資産（5,403億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

未収金（439億円）

税未収金333億円とその他未収金107億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲114億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3カ年の実績等に基づき計上しています。

基金（3,444億円）

財政調整基金1,579億円、減債基金1,865億円を計上しています。

固定資産（7兆9,273億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆2,235億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（4兆2,243億円）

道路・河川・下水道・港湾等の資産です。

建設仮勘定（2,229億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

当年度において公共施設等に対して新たに行った支出額は1,113億円となっています。これは昨年度に比べ、90億円の減少となっています。主なものは次のとおりです。なお、これら4事業で、全体の約75%を占めています。

道路事業	359億円
府営住宅事業	154億円
河川砂防事業	154億円
流域下水道事業（特別会計）	152億円

出資金（5,967億円）

法人等出資金5,679億円、公営企業会計出資金288億円を計上しています。これは昨年度に比べ、法人等出資金は22億円の減少、公営企業会計出資金は9億円の増加となっています。

長期貸付金（2,328億円）

平成27年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。昨年度に比べ、15億円の減少となっています。

貸倒引当金（▲42億円）

過去3か年度の実績などを基に算定しています。昨年度の▲51億円に比べ、引当額は9億円の減少となっています。

基金（3,663億円）

減債基金2,424億円、その他の基金1,239億円を計上しています。昨年度に比べ、減債基金は707億円の増加、その他の基金は193億円の減少となっています。

貸借対照表（資産の部）

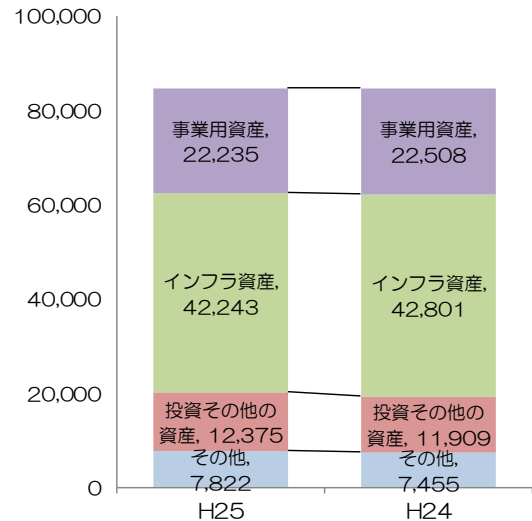
（平成26年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	H25	H24	増減額
資産の部			
I 流動資産	5,403	5,221	182
現金預金	911	704	207
未収金	439	497	▲57
不納欠損引当金	▲114	▲118	4
基金	3,444	3,361	83
その他	722	777	▲55
II 固定資産	79,273	79,453	▲179
事業用資産	22,235	22,508	▲273
インフラ資産	42,243	42,801	▲557
建設仮勘定	2,229	2,036	193
投資その他の資産	12,375	11,909	466
出資金	5,967	5,980	▲13
長期貸付金	2,328	2,344	▲15
貸倒引当金	▲42	▲51	9
基金	3,663	3,148	515
その他債権	459	489	▲30
その他	191	198	▲8
資産の部合計	84,676	84,674	3

資産の構成の変化

（単位：億円）



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆579億円 (+190億円)	9,813億円 (+390億円)	47.7% (46.2%)
インフラ資産	5兆393億円 (+439億円)	2兆5,944億円 (+1,038億円)	51.5% (49.9%)

※ ()内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額
老朽化率は前年度数値

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

平成25年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は18.7%です。前年度に比べて、0.1ポイント上昇しています。

貸借対照表（負債・純資産の部）

（平成26年3月31日現在）（単位：億円）

科目	H25	H24	増減額
負債の部			
I 流動負債	9,249	8,823	426
地方債	8,457	8,068	390
賞与引当金	439	430	9
その他	352	325	27
II 固定負債	59,572	60,140	▲ 568
地方債	53,700	53,301	399
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	5,653	6,592	▲ 939
その他	219	247	▲ 28
負債の部合計	68,821	68,962	▲ 141
純資産の部			
純資産	15,855	15,711	144
純資産の部合計	15,855	15,711	144
負債及び純資産の部合計	84,676	84,674	3

流動負債（9,249億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（8,457億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。昨年度に比べ、390億円増加しています。

賞与引当金（439億円）

翌会計年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当支給見込額のうち、当期の負担相当額を負債として計上しています。昨年度に比べ、9億円増加しています。

固定負債（5兆9,572億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆3,700億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。昨年度に比べ、399億円の増加となっています。

退職手当引当金（5,653億円）

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられたことにより、昨年度に比べ、939億円減少しています。

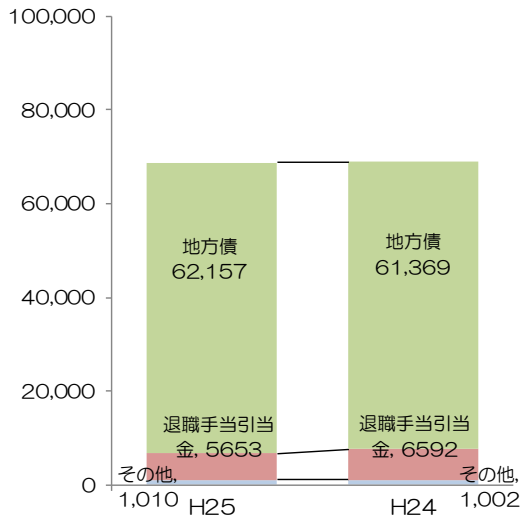
純資産（1兆5,855億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

昨年度に比べ144億円増加しました。

負債の構成の変化

（単位：億円）



（参考）地方債（流動＋固定）

- ① 流動 8,457億円
- ② 固定 5兆 3,700億円

6兆 2,157億円

（参考）地方債の新規発行・償還額（借換債除く）

- ① 臨時財政対策債 3,074億円
- ② 上記を除く事業債 941億円
- ③ 元金償還額 ▲ 3,226億円

788億円

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額▲578億円と特別収支差額722億円を計上した結果、当期収支差額は144億円となりました。これは昨年度に比べ130億円増加しています。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 (単位：億円)

科目	H25	H24	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21,021	20,121	900
地方税	12,831	12,384	447
地方譲与税	1,456	1,212	245
地方交付税	2,844	2,844	0
使用料及び手数料	633	642	▲9
国庫支出金（行政費用充当）	2,196	2,057	139
その他	1,060	982	78
2 行政費用	20,831	21,192	▲361
税連動費用	3,810	3,736	75
給与関係費	6,750	6,831	▲82
物件費	1,000	900	100
社会保障扶助費	408	424	▲16
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,264	6,115	149
減価償却費	1,562	1,567	▲4
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	50	79	▲30
賞与引当金繰入額	438	428	10
退職手当引当金繰入額	▲140	587	▲728
その他	690	526	164
行政収支差額	190	▲1,072	1,262
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	7	0
受取利息及び配当金	7	7	0
2 金融費用	775	807	▲32
地方債利息・手数料	774	805	▲31
その他	1	2	▲1
金融収支差額	▲768	▲800	32
通常収支差額	▲578	▲1,872	1,293
特別収支の部			
1 特別収入	843	3,720	▲2,877
国庫支出金（公共施設等整備）	608	550	58
その他	236	3,170	▲2,935
2 特別費用	121	1,834	▲1,713
固定資産除売却損	50	53	▲3
その他	71	1,781	▲1,711
特別収支差額	722	1,886	▲1,163
当期収支差額	144	14	130

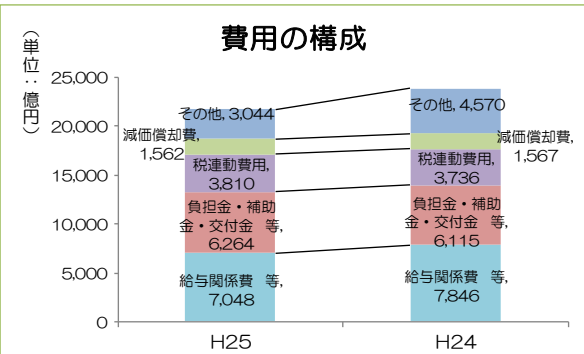
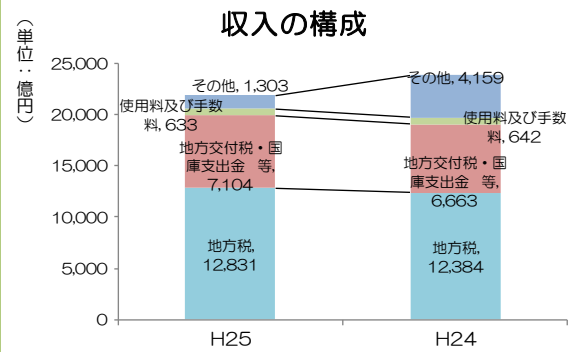
通常収支の部

行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

今年度は、行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が190億円となりました。これは、昨年度に比べ、1,262億円増加しました。

主な要因としては、地方税が447億円、地方譲与税が245億円、それぞれ昨年度に比べ増加したこと、職員の退職手当に関する条例が一部改正された（平成25年4月1日から退職手当の支給率等に乗じる調整率が引き下げられた）ことにより、退職手当引当金繰入額が昨年度に比べ、▲728億円であったことが挙げられます。

この結果、金融収支差額の▲768億円と併せた通常収支差額は▲578億円となりました。



特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

昨年度は、公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分等として449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益1,015億円などがありました。今年度はこのような大きな要因はありません。このため、特別収支差額は、公共施設等整備にかかる国庫支出金を中心に、722億円となっています。これは昨年度に比べ、1,163億円の減少となっています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額▲578億円と特別収支差額722億円を計上した結果、当期収支差額は144億円となりました。これは昨年度に比べ、130億円の増加となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は104億円であり、財務活動収支差額192億円、前年度からの繰越金209億円と併せて、平成25年度の形式収支は505億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 (単位：億円)

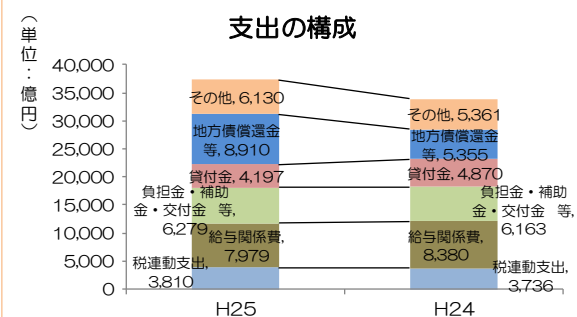
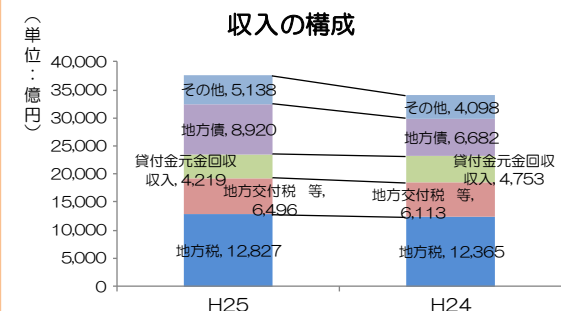
科目	H25	H24	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	20,935	20,096	840
地方税	12,827	12,365	462
地方譲与税	1,456	1,212	245
地方交付税	2,844	2,844	0
使用料及び手数料	633	637	▲5
国庫支出金（行政支出充当）	2,196	2,057	139
その他	978	980	▲2
行政支出	20,011	20,105	▲94
税連動支出	3,810	3,736	75
給与関係費	7,979	8,380	▲402
物件費	1,002	900	102
社会保障扶助費	408	424	▲16
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	6,279	6,163	116
その他	533	502	31
金融収入	7	7	0
受取利息及び配当金	7	7	0
金融支出	778	809	▲30
地方債利息・手数料 等	778	809	▲30
特別収入	2	1	1
特別支出	2	2	0
災害復旧費	2	2	0
行政サービス活動収支差額	154	▲811	965
II 投資活動			
投資活動収入	5,818	6,185	▲367
基金繰入金（取崩額）	637	666	▲29
貸付金元金回収収入	4,219	4,753	▲534
その他	962	766	196
投資活動支出	5,868	6,587	▲720
公共施設等整備支出	1,113	1,203	▲90
基金積立金	520	471	49
貸付金	4,197	4,870	▲672
その他	37	43	▲6
投資活動収支差額	▲50	▲402	353
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104	▲1,213	1,317
III 財務活動			
財務活動収入	10,839	7,724	3,115
地方債	8,920	6,682	2,238
基金繰入金（取崩額）	1,919	1,041	878
財務活動支出	10,647	6,362	4,285
地方債償還金	8,132	4,546	3,586
ファイナンス・リース債務返済支出 等	5	6	▲1
基金積立金	2,510	1,810	700
財務活動収支差額	192	1,362	▲1,170
収支差額合計	296	148	148
前年度からの繰越金	209	183	26
形式収支	505	332	173
歳入歳出外現金受入額	3,485	3,222	263
歳入歳出外現金払出額	3,079	2,850	229
再計	911	704	207

行政サービス活動

経常的な行政サービス活動を提供するための現金収支

今年度は、行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を154億円上回りました。昨年度は▲811億円でした。

これは、行政収入において地方税が462億円、地方譲与税が245億円それぞれ増加したこと及び行政支出における給与関係費が402億円減少したことなどによるものです。



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動の収支差額は、昨年度の▲402億円から▲50億円となりました。

これは、貸付金元金回収収入などの収入は減少したものの、貸付金や公共施設等整備支出などの支出がそれ以上に減少したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動の収支差額は、府債の発行等による収入が、府債の償還等のための支出を上回ったため、192億円となりました。昨年度と比べると、府債の償還の増加額がより大きかったことにより、▲1,170億円となっています。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成25年度）においては、収支差額増加分を反映し、純資産が144億円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲ 1,227	15,711
当期変動額	—	144	144
当期末残高	16,939	▲ 1,083	15,855

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の13の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	法人等出資金明細表
4	貸付金明細表
5	引当金明細表
6	地方債明細表
7	純資産変動分析表
8	地方税内訳附属明細表
9	資産及び負債行政目的別一覧表
10	収入及び費用行政目的別一覧表
11	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
12	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
13	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

Ⅶ. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.7%（前年度 18.6%）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

97.3%（前年度 91.5%）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

71.2%（前年度 76.8%）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況」

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	23 万 6 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
増 減	±0	▲1 千円	+1 万 1 千円	▲1 万 3 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民ひとり当たりの資産等の状況

資産 95万7千円	負債 77万8千円
	純資産 17万9千円

府民ひとり当たりの収入と費用の状況

収入 23万8千円	費用 23万6千円
---------------------	---------------------

※金額は、表示桁未滿を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、268の事業を次の5つの事業類型に分類しています。それぞれの類型ごとの特徴は下記のとおりです。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府民ひとり当たりの行政組織管理にかかるコストは年間 **10万6千円**（昨年度 10万7千円）
- ・コストのうち **49%**（昨年度 56%）が**給与関係費**

施設運営型

- ・コストのうち**使用料及び手数料・国庫支出金**で賄っている割合は **27%**（昨年度 32%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の **44%**（昨年度 43%）



社会資本整備型

- ・府の固定資産の約 **3分の2** を管理
- ・整備にかかる**将来世代の負担**は **42%**（昨年度 44%）

財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの**投資**その他の資産が、資産合計の **93%**（昨年度 90%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計	
流動資産	現金預金	55	36	46	1	773	911
	未収金	33	9	19	375	3	439
	不納欠損引当金	▲5	▲0	▲15	▲92	▲1	▲114
	その他	1	737	26	9	3,393	4,166
固定資産	事業用資産	16,697	870	-	1,258	3,410	22,235
	インフラ資産	10	42,223	-	11	-	42,243
	投資その他の資産	322	4,401	1,021	2,835	3,795	12,375
	その他	356	1,987	0	38	38	2,419
資産合計		17,470	50,262	1,098	4,436	11,411	84,676
流動・固定負債	地方債	6,024	20,628	456	2,097	32,952	62,157
	賞与引当金	5	10	0	125	299	439
	退職手当引当金	89	168	2	1,834	3,561	5,653
	その他	27	50	-	15	480	571
負債合計		6,144	20,856	458	4,071	37,291	68,821
純資産		11,326	29,406	639	365	▲25,880	15,855

府民ひとり当たり資産額	198千円	568千円	12千円	50千円	129千円	957千円
府民ひとり当たり負債額	69千円	236千円	5千円	46千円	422千円	778千円
府民ひとり当たり純資産額	128千円	332千円	7千円	4千円	▲293千円	179千円

府民ひとり当たり資産額（昨年度）	198千円	575千円	13千円	53千円	117千円	957千円
府民ひとり当たり負債額（昨年度）	73千円	249千円	6千円	47千円	404千円	779千円
府民ひとり当たり純資産額（昨年度）	125千円	326千円	7千円	6千円	▲287千円	178千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額（※1）	合計
行政収入	772	880	51	15,449	9,152	▲5,283	21,021
税収入・交付税	-	-	-	14,299	2,912	-	17,211
使用料及び手数料	429	79	-	115	10	-	633
国庫支出金	105	64	-	893	1,135	-	2,196
その他	238	737	51	142	5,095	▲5,283	980
行政費用	1,919	2,508	119	12,533	9,035	▲5,283	20,831
給与関係費	78	149	2	2,051	4,471	-	6,750
物件費	305	234	0	318	142	-	1,000
負担金等	59	192	98	5,582	232	-	6,163
減価償却費	351	1,086	0	61	64	-	1,562
賞与引当金繰入額	4	10	0	125	299	-	438
退職手当引当金繰入額	▲4	▲9	▲0	▲15	▲113	-	▲140
その他	1,125	846	19	4,411	3,941	▲5,283	5,059
行政収支差額	▲1,147	▲1,628	▲68	2,916	117	-	190
金融収入	0	2	-	1	3	-	7
金融費用	89	275	3	25	382	-	775
金融収支差額	▲89	▲273	▲3	▲24	▲379	-	▲768
通常収支差額	▲1,236	▲1,901	▲71	2,892	▲262	-	▲578
特別収入	172	523	-	42	106	-	843
特別費用	45	36	0	24	16	-	121
収支差額合計	▲1,109	▲1,415	▲71	2,910	▲172	-	144

府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）（※2）	23千円	31千円	1千円	142千円	106千円	-	244千円
府民ひとり当たりコスト（特別費用除く）（昨年度）	17千円	32千円	1千円	141千円	107千円	-	249千円

（※1）調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

（※2）他の類型に比べ、昨年度からの変動が大きいです。府債の関連費用の増加（昨年度に比べ404億円の増加）によるものです。この影響を除くと18千円になります。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaikei-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>